

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
《流動資産》	〈 379,493 〉	《流動負債》	〈 188,926 〉
現金及び預金	279,924	未払金	42,534
売掛金	38,561	未払法人税等	1,024
貯蔵品	2,380	未払消費税	44,673
立替金	16,699	未払費用	38,476
仮払金	19	預り金	20,326
前払費用	1,817	賞与引当金	41,891
関係会社短期貸付金	19,974		
役員・従業員短期貸付金	72		
繰延税金資産	20,043		
《固定資産》	〈 65,529 〉	《固定負債》	〈 21,243 〉
《有形固定資産》	〈 3,857 〉	役員退職慰労引当金	21,243
構築物	399		
建物付属設備	1,604		
機械設備	30		
車両運搬具	16		
工具器具備品	1,805		
《無形固定資産》	〈 713 〉	負債合計	210,170
電話加入権	713	純資産の部	
《投資その他の資産》	〈 60,959 〉	《株主資本》	〈 234,853 〉
敷金及び保証金	3,503	《資本金》	〈 30,000 〉
長期繰延税金資産	418	《利益剰余金》	〈 204,853 〉
前払年金費用	57,036	その他利益剰余金	204,853
		繰越利益剰余金	204,853
		純資産合計	234,853
資産合計	445,023	負債及び純資産合計	445,023

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
最終仕入原価法。

② 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に定める定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については定額法を採用して
おります。
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に定める定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に
よる定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 収益費用の計上基準

預金利息および支払利息については発生基準を採用しております。

⑤ 会計方針の変更等

- ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ・ 決算日の変更
当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、親会社である日本たばこ産業株式会社の決
算に連動させ、今後の経営計画の策定及び連結決算、その他の経営情報の円滑化、並びにグルー
プ経営の効率化等を図るため、平成26年6月30日開催の定時株主総会決議により決算日を毎年
12月31日に変更しております。
この変更に伴い当事業年度の期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっ
ております。

2. 重要な会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基
準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成
24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付

適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が74,283千円減少し、利益剰余金が47,088千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,034 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期債務 1,607 千円

金銭債権 55,261 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	15,528 千円
未払社会保険料	2,430 千円
未払事業税・事業所税	240 千円
役員賞与	1,843 千円
繰延税金資産合計	20,043 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	254 千円
役員退職慰労引当金	3,153 千円
繰越欠損金	18,153 千円
小 計	21,560 千円

繰延税金負債	
前払年金費用	21,142 千円
小 計	21,142 千円

繰延税金資産合計	417 千円
----------	--------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

法定実効税率	37.01 %
(調整)	
交際費	5.24 %
住民税均等割	2.94 %
過年度税金支払	23.78 %
その他	6.95 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.92 %

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,124,195	売掛金	38,561

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	391,422円 12銭
1株当たり当期純利益	5,124円 04銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益	3,074 千円
-------	----------